

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社アサヒペン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	10,783,350	12,711,200	13,760,835
経常利益 (千円)	661,516	1,104,285	778,976
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	449,811	643,269	525,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,299	1,210,456	281,897
純資産 (千円)	12,605,925	13,011,208	12,283,521
総資産 (千円)	18,642,583	19,768,262	18,579,857
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	107.20	158.37	125.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	65.8	66.1

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.26	59.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症についても、感染者数の大幅な増加により収束の見通しは依然として不透明なままですが、当社への影響についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、経済活動が大きく制限され、企業収益が大幅に悪化しました。このようななか、感染症拡大防止策の効果もあって、社会経済活動の一部に持ち直しの傾向が見られたものの、感染症再拡大の懸念も強く、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり消費の高まりにより、塗料事業、DIY用品事業ともに需要が大きく伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高は127億1千1百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、新型コロナウイルスの影響により営業活動等が制限されたことで関連諸経費が減少したこともあり、営業利益は10億1千8百万円（前年同期比80.5%増）、経常利益は11億4百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、グループ子会社において賃貸事業用資産及び遊休資産について減損損失1億6千3百万円を計上したこと等により6億4千3百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、塗装工事や工業用塗料を扱うグループ子会社は苦戦いたしました。巣ごもり消費の高まりにより主力の家庭用塗料の需要が伸長したことで、売上高は71億3千2百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は7億4千万円（前年同期比49.0%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり消費の高まりにより、売上高は55億2千1百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は2億5千5百万円（前年同期比512.3%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は8千9百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は2千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

② 財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は197億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少6億1千9百万円、受取手形及び売掛金の増加6億5千3百万円、電子記録債権の増加3億6千6百万円、有価証券の減少2億円、商品及び製品の減少5億7千1百万円、土地の減少1億6千万円、有形固定資産その他の増加7億5千6百万円、投資有価証券の増加9億1千6百万円によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は67億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増加いたしました。これは主に短期借入金への減少4千万円、流動負債その他の増加2億1千万円、固定負債その他の増加3億7百万円によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は130億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加4億1千8百万円、自己株式の増加2億5千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億6千4百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は66.1%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	4,623,000	—	5,869,017	—	2,418,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 547,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,033,200	40,332	—
単元未満株式	普通株式 42,400	—	—
発行済株式総数	4,623,000	—	—
総株主の議決権	—	40,332	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	547,400	—	547,400	11.84
計	—	547,400	—	547,400	11.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、近畿第一監査法人は、2020年7月1日付でアーク有限責任監査法人と合併し、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 存続する監査公認会計士等の名称
アーク有限責任監査法人
- ② 消滅する監査公認会計士等の名称
近畿第一監査法人

(2) 当該異動の年月日

2020年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2020年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である近畿第一監査法人（消滅監査法人）は、2020年7月1日付で、アーク有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、アーク有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,025	3,265,600
受取手形及び売掛金	2,779,753	※ 3,433,223
電子記録債権	513,742	880,162
有価証券	200,520	—
商品及び製品	2,568,028	1,996,506
仕掛品	18,929	19,466
原材料及び貯蔵品	194,943	220,602
その他	148,546	175,304
貸倒引当金	△14,035	△18,643
流動資産合計	10,295,455	9,972,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,796,269	3,635,615
その他(純額)	1,953,727	2,710,415
有形固定資産合計	5,749,996	6,346,030
無形固定資産		
235,569		237,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,700	2,793,833
その他	441,055	438,325
貸倒引当金	△19,918	△20,060
投資その他の資産合計	2,298,836	3,212,097
固定資産合計	8,284,402	9,796,038
資産合計	18,579,857	19,768,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,662	※ 1,478,539
短期借入金	600,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	194,767	192,419
引当金	122,202	148,209
その他	484,383	695,028
流動負債合計	2,883,014	3,174,196
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	200,000	100,000
役員退職慰労引当金	74,438	75,778
退職給付に係る負債	879,320	839,537
その他	259,562	567,542
固定負債合計	3,413,321	3,582,858
負債合計	6,296,336	6,757,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	2,654,390	3,072,955
自己株式	△895,400	△1,153,465
株主資本合計	11,794,542	11,955,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,153	1,068,510
退職給付に係る調整累計額	△15,174	△12,345
その他の包括利益累計額合計	488,978	1,056,165
純資産合計	12,283,521	13,011,208
負債純資産合計	18,579,857	19,768,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,783,350	12,711,200
売上原価	7,071,223	8,200,251
売上総利益	3,712,127	4,510,948
販売費及び一般管理費	3,147,780	3,492,234
営業利益	564,347	1,018,714
営業外収益		
受取利息	28,409	33,477
受取配当金	42,831	43,449
受取地代家賃	51,378	52,781
その他	35,727	24,115
営業外収益合計	158,346	153,824
営業外費用		
支払利息	7,257	6,188
その他	53,920	62,063
営業外費用合計	61,177	68,252
経常利益	661,516	1,104,285
特別損失		
減損損失	1,350	163,043
特別損失合計	1,350	163,043
税金等調整前四半期純利益	660,165	941,242
法人税、住民税及び事業税	191,383	299,716
法人税等調整額	18,970	△1,744
法人税等合計	210,353	297,972
四半期純利益	449,811	643,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,811	643,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	449,811	643,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,984	564,357
退職給付に係る調整額	3,471	2,828
その他の包括利益合計	△20,512	567,186
四半期包括利益	429,299	1,210,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,299	1,210,456

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一千円	105,876千円
支払手形	—	84,958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	159,419千円	173,454千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,792	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	104,903	25	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,815	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	101,889	25	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,900株の取得を行いました。また、2020年12月4日、会社法第370条の規定による取締役会の決議に基づき、自己株式124,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が258,065千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,153,465千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,121,780	4,565,456	10,687,237	96,113	10,783,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,516	—	15,516	—	15,516
計	6,137,297	4,565,456	10,702,753	96,113	10,798,867
セグメント利益	497,338	41,742	539,081	26,504	565,585

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	539,081
「その他」の区分の利益	26,504
セグメント間取引消去	△1,238
四半期連結損益計算書の営業利益	564,347

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,390	5,521,263	12,621,653	89,547	12,711,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,948	—	31,948	—	31,948
計	7,132,338	5,521,263	12,653,601	89,547	12,743,148
セグメント利益	740,996	255,585	996,582	24,434	1,021,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	996,582
「その他」の区分の利益	24,434
セグメント間取引消去	△2,302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,018,714

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は163,043千円であり、その内訳は、建物附属設備2,389千円、土地160,654千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり四半期純利益	107円20銭	158円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	449,811	643,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	449,811	643,269
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,196	4,061

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （1）配当金の総額……………101,889千円
- （2）1株当たりの金額……………25円00銭
- （3）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月2日

（注）2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

大阪オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 是人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。